


平成25年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：「①ーイ」「②ーロ」】

1 事業名	
市民共同発電を核とした地域循環システム構築にかかる調査事業	
2 事業主体の名称	
湖南市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年9月～平成26年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
3,000,000円	
7 事業の概要	
<p>本市は、工業団地、住宅団地開発による地域外からの資本や人口の流入により、都市規模が拡大してきたが、今後、これらの流入地域を中心に急速な高齢化が進むと見込まれている。一方で、高齢社会において大きな役割を期待される商店街、個人商店等の小売業、サービス業は活力を失ってきており、これらの活力を取り戻すことが今後の社会機能の維持に不可欠であり、喫緊の課題となっている。</p> <p>課題解決のためにこれまで、市民の金融資産を地域内に循環させ、地域経済の活性化を図る仕組みである“市民共同発電所”の取り組みや、歴史、文化、芸術、農林業ならびに福祉事業などの地域資源を活用するための施策を推進してきたが、これらの理念を地域経済の実態に反映させるためには、さらなる仕組み作りが必要な段階に至っている。</p> <p>そこで、市民共同発電所を中心にこれまでの取り組みを一層進め、地域経済の実態に反映させるための新たな仕組みを構築するために、「地域商品券」「地域通貨」「地域電子マネー」等の導入による地域経済への資金循環システムの構築と、地域資源の活用による地域経済循環効果の最大化を図る地域再生計画の策定に必要な調査等を行う。</p>	

平成 25 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：「①ーロ」「②ーイ」】

<p>1 事業（調査等）の名称</p>
<p>しみんきょうどうはつでん かく ちいきじゅんかんし すてむ こうちく ちょうさじぎょう 市民共同発電を核とした地域循環システム構築にかかる調査事業</p>
<p>2 事業主体の名称</p>
<p>こなんし 湖南市</p>
<p>3 地域の課題等</p>
<p>(1) 人口や社会経済の状況 湖南市は、昭和30年代からいち早く工業団地、住宅団地開発を進めてきた。このため、ベッドタウンとして急速に人口規模が拡大し、現在でも高齢化率が17%程度と比較的若いまちとなっている。しかしながら、間もなくこれら流入世代が高齢者となるとともに、次世代が定着せずに市外へ流出するなど若年層の増加が進まないことから、全国的に見ても急激な高齢化が進展するとみられている。現在は、滋賀県内で平均年齢の若い自治体であるが、団塊の世代が退職し、後期高齢者の年齢にはいっていくここ数年間で、高齢化の深刻な地域となることが見込まれている。 加えて、JR線、道路網等の交通環境に優れていることから関西の大都市部への通勤、通学者も多く、また、近郊の都市地域へのアクセスも容易であることから、生活消費が市外に流出しているとみられ、地域経済の空洞化、とりわけ、小売業、サービス業の衰退が懸念されている。</p> <p>(2) 地域課題 今後迎える高齢社会においては、見守り機能・宅配等の買い物支援・外食や配食の食事サービス・店舗を中心としたコミュニティの形成等の多面的な機能（以下、「生活支援サービス等」という。）の発揮が期待される、商店街をはじめとする地域の小売業・サービス業の活性化が重要である。しかし、本市においては、市民の生活圏が拡大し都市部への生活消費の流出が続いたことを背景に、地域の経済は活力を失っている。またこれまで、市民共同発電所の設置や、その配当を地域商品券として地域内に循環する仕組みの検討、観光の促進、特産品の開発、福祉からの新しい芸術の発信など、地域資源の活用に関民一体となって取り組み、市民の理解も広がってきた。しかしながら、これら個々の取り組みを地域経済の実態に反映させるためには、さらに踏み込んだ地域経済との関係構築が必要な段階にきている。 このような状況から、市民共同発電の配当を地域に循環させる仕組みを核として、地域の商店街や小売店の活力を取り戻し、今後急速に進むと予想される高齢化に伴う需要の変化に対応したサービス等の供給体制の充実をはかるとともに、これまで育った地域資源を地域経済に取り込む、新しい社会システムが求められている。</p> <p>(3) 地域資源 ①市民共同発電所 本市では、全国初の市民出資による事業型の太陽光発電所が設置されており、昨年には湖南市地域自然エネルギー基本条例が制定されるなど、地域資源としての太陽光発電事業に対する理解が進んでいる。特に市民共同発電所の取り組みでは、売電収入を地域商品券で配当する仕組みづくりに取り組んでおり、これを核に地域経済の活性化を目指している。 ②地域産業・人材 市内の工業団地や関西圏の企業勤務者のOB、市内に多く立地する障がい者福祉施設の利用者などに地域人材として活躍いただくことで、企業や福祉施設と地域の連携を図ることが期待できる。また、作業所等の設備、空き店舗、空き家等の有効活用も可能と考える。さらに、農業は稲作を中心に営まれているが、近年、弥平とうがらしや下田なす等の伝統野菜の作付も盛んになっており、市内の加工業者や小売店と連携した六次産業化の可能性</p>  <p>【本市の位置】</p>

も高いと考えられる。

③観光資源

関西圏、中部圏からの日帰り観光圏にありながら、国宝建造物をはじめ、旧東海道、中世の城跡や遺構、祭りや伝承、風習、さらには、里山と田園を中心とした自然環境が残されている地域でもある。また、二町の合併により湖南市となって以降、国宝三ヶ寺を“湖南三山”としたことや、旧二町にまたがる旧東海道を一体的に活用した事業を展開するなどにより認知が広がってきた。

④障がい者福祉

市内に立地する県立近江学園は、日本の障がい者福祉の父ともいわれる糸賀一雄氏が指導した施設であり、氏の影響を受けた多くの福祉施設が特徴ある取り組みを行っている。とりわけ、教育指導の一環として糸賀氏が取り組んだ造形活動は、現在、アール・ブリュットという新たな芸術文化として内外の注目を集めている。

5 事業（調査等）の基本方針

- ①地域商品券の導入、運用に関する調査
 - (ア) 市民共同発電商品券等の活用方法の検討
 - (イ) 先行事例の調査
 - (ウ) 地域内の小売業等実態調査
 - (エ) 消費者意識調査
 - (オ) 事業者意向調査

- ②地域資源に関する調査
 - (ア) 地域商品券等活用スキーム検討
 - (イ) 小売業等実態調査
 - (ウ) 需給マッチング調査
 - (エ) 人材マッチング調査

- ③日常生活圏域高齢者ニーズ調査

- ④調査結果を踏まえた計画提案
 - (ア) 地域商品券の構築・運用計画提案
 - (イ) 条件整備事業提案

- ⑤湖南省特定地域再生計画の策定

5 事業（調査等）の基本方針

当市はこれまで、市民共同発電所の配当を「地域商品券」として出資者に還元することで地域活性化を進めることを検討してきた。これは、導入のしやすさや、制度当初の流通規模が市全体の経済規模と比較してきわめて小さい事などを踏まえた結果である。しかし近年、ICTや携帯端末の普及により電子機器への理解が進んだことや流通業者や鉄道事業者等の運営する電子マネーやクレジットカード決済、ネット通販の拡大等により、現金によらない商取引に対する理解が急速に進んでいる。このような状況を考慮すると、当初、市民共同発電所の配当分配を目的として取り組んできた地域商品券には、流通規模を拡大し利用店舗やサービスを充実させることで、配当分配にとどまらない、社会システムとしての役割が期待できる。

そこであらためて、「地域商品券」「地域通貨」「地域電子マネー」等（以下「地域商品券等」という。）の活用事例等を検討し、生活支援サービス等の提供基盤としての地域の商店街や小売店の活力を取り戻し、市民共同発電所で生み出された配当をはじめとする地域資源の活用を促進する、社会システムとしてのあり方を検討する。

実施する各調査事項ごとの考え方は以下の通り

① 地域商品券等の導入、運用に関する調査

市民共同発電所の売電配当の活用を核とする、地域商品券の導入及び運営計画の方向性を探る。そのために、これまでの一般的な地域商品券等の活用事例の調査、サービス・小売業等の実態把握調査を行う。

調査の際には、消費者と事業者双方にとって、負担と受益のバランスが取れる導入・運用形態にすることはもちろんのこと、市民共同発電所特有の事象（発電量の変化に応じて有効な地域商品券等が変化しないか、等）についても検討する。また、地域商品券等の活用を通じて、市民共同発電所など市の政策が利用者に伝わるように地域商品券等を“地域内を循環するメディア”として活用するなど、地域商品券等が市民共同発電所の活動を促進する方法についても併せて検討する。

また、市民にとって身近な公共サービス（コミュニティバスの乗車料など）や敬老祝い金などの支払いにおいて、地域商品券等が活用できないか等検討する。

そうすることによって、行政と民間の連携による地域商品券等の幅広い利用シーンが実現でき、結果として利用者の利便性の向上、参加する事業者へのインセンティブにもつながる。

② 地域資源に関する調査

市民共同発電所の配当だけでなく、これまでに育った地域資源の活用方策を検討する。

市内の地域資源は、いまだ個々の取り組みの域を出ておらず、市全体の経済に影響を与えるほどにはなっていない。そこで、実需者である小売業等事業者や生産者、地域人材、空き施設や空き店舗等、様々な資源とのマッチング方策を調査、検討する。

③ 日常生活圏域高齢者ニーズ調査

今後予想される急激な高齢化に対応するため、地域に求められる潜在的な生活支援サービス等の要求量を調査する。

④ 調査結果の分析・提案

調査結果を総合的に分析し、導入可能な地域商品券等の構築・運用計画ならびに地域資源の活用計画の提案を行う。また、計画実現に向けたロードマップ等の具体的推進計画を合わせて提案する。

これらの調査、検討、提案により、事実・証拠に基づいた地域再生計画を策定する。また、計画においては、実現に向けたロードマップを示し、それぞれの段階で必要になる行政の支援、民間事業等の合意形成、初期投資、運営費用等について明らかにすることで事業推進におけるそれぞれの役割と目標を明確化することとする。

⑤ 調査結果を踏まえた計画提案

①から④の結果を踏まえて、湖南省における特定地域再生計画の素案を作成する。

6 体制

(1) 多様な主体と連携した調査実施体制

調査の計画、とりまとめは、市と官民連携、地域活性化に関する包括協定を締結して、行政とのパートナーシップにより地域活性化の取り組みを進めている地域団体“こにゃん支え合いプロジェクト推進協議会”との連携体制により行う。協議会は、構成員として商工会、観光協会等の経済団体や社会福祉協議会や福祉事業者、NPO法人、まちづくり協議会等が参画していることから調査を円滑に行うことができる。

具体的には、それぞれに以下のような役割を担う。

NPO法人ワイワイあぼしクラブ・しあわせ作業所

③日常生活圏域高齢者ニーズ調査で連携・協力

湖南省の福祉分野における地域商品券等の導入可能性、手法等の検討

NPO法人はれたりくもったり

②(ウ)需給マッチング調査で連携・協力

アールブリュット等の芸術・文化資源に関連する地域商品券等の

導入可能性、手法等の検討

一般社団法人湖南省観光協会

①(オ)事業者意向調査

②(ウ)需給マッチング調査で連携・協力

湖南三山、こなんマルシェ、十二坊温泉ゆらら等の

観光分野における地域商品券等の導入可能性、手法等の検討

湖南省商工会

①(ウ)地域内の小売業等実態調査

①(オ)事業者意向調査

②(イ)小売業等実態調査で連携・協力

商業分野における地域商品券等の導入可能性、推進手法等の検討

湖南省工業会

①(オ)事業者意向調査で連携・協力

工業分野における地域商品券等の導入可能性、推進手法等の検討

湖南省社会福祉協議会

②(エ)人材マッチング調査

③(ア)日常生活圏域高齢者ニーズ調査で連携・協力

社会福祉、地域福祉活動分野における地域商品券等の活用方法の検討

農事組合法人グリーンファーム香清

②(ウ)需給マッチング調査で連携・協力

農業分野(生産・販売等)分野における地域商品券等の活用方法の検討

まちづくり協議会

①(エ)消費者意識調査で連携・協力

まちづくり協議会、自治会活動等における地域商品券等の活用方法の検討

7 事業(調査等)の内容

① 地域商品券の導入、運用に関する調査

(ア)市民共同発電商品券等の活用方法の検討

湖南省において、平成24年9月に制定された「地域自然エネルギー基本条例」に基づき、自然エネルギーを地域循環に生かす取り組みとして、市民共同発電所の事業が展開されている。それらを中心として、自然エネルギーの発電に基づく地域循環の仕組み、商品券のあり方、その運用方法について検討を行う。

(イ)先行事例の調査

他の地域においてこれまでに導入または試行されてきた地域商品券、地域通貨、地域電子マネー等の事例を調査し、類型化するとともに、それぞれの導入コスト、運用コスト、必要条件、効果ならびに課題を整理する。

特に地域経済循環、地域商品券を組み込んだ取り組み事例の調査およびその企画立案・実現・運営に関わるノウハウ等を調査し、湖南省における市民共同発電所を核とし

た地域循環システムの制度設計・検討を行う。

(ウ) 地域内の小売業等実態調査

湖南省商工会と連携・協力しながら、市内の小売等事業者の実態を業種、業態等に整理し、それぞれの現立地数や立地地域等を把握するとともに、個別店舗や特定地域における電子マネーやポイントカード等の疑似通貨の導入状況、特徴的な商品やサービス等の情報を把握し、具体的な市民共同発電所を起点とした地域経済・循環システムの導入・推進手法を明らかにする。

(エ) 消費者意識調査

まちづくり協議会等との連携により、消費者の日常消費に関する思考や行動を把握するために、サンプリングによる聞き取り調査を行う。

調査事項は、品目ごとの購入店舗、大規模商業施設、食品スーパー、個人商店、各々の利用頻度ならびに利用目的、ネットや電子機器、現金外決済に対する意識、地域経済への貢献に関する意向等を調査し、具体的なシステム導入とそれに対する加入推進に向けた取り組みを進める。

(オ) 事業者意向調査

湖南省商工会、湖南省工業会、湖南省観光協会等との連携・協力を通じて、事業者の経営課題や事業展開の意向等についてサンプリングによる聞き取り調査を行う。

調査事項は、顧客確保のための方策ならびにそのためのコスト、カード決済や電子マネー等の現金外決済の実態と導入、可能な負担コストの限界、また地域産品等の取扱い等についての意向調査を行い、実際に導入して頂く見込みの事業者の増加を図る。

② 地域資源に関する調査

(ア) 地域商品券等活用スキーム検討

現在取り組んでいる太陽光発電の売電収益配当に加え、例えば、水田のオーナーシップ制度により農産物の販売収益を地域商品券で配当するなどの、地域資源と地域商品券の活用スキームを検討する。

(イ) 小売業等実態調査

湖南省商工会の協力を得て、地域内での消費に対して供給可能な商材または原材料としての農林産品、加工品等の資源調査。観光誘致や特産品開発の資源となる歴史、文化、芸術等の調査及びとりまとめを行い、市民共同発電所を核とした地域循環システムに組み込み可能な品目を明らかにし、その実現に向けた調査・調整を行う。

(ウ) 需給マッチング調査

湖南省観光協会、NPO法人はれたりくもったり、農事組合法人グリーンファーム香清等の協力を得て、地域内での消費に対して供給可能な商材または原材料としての農林産品、加工品等の資源調査を行う。観光誘致や特産品開発の資源となる歴史、文化、芸術等の調査・とりまとめを行い、現実的な地域循環システムのブラッシュアップを行う。

(エ) 人材マッチング調査

湖南省社会福祉協議会（ボランティアセンター）等の協力を得ながら、専門的な知識を有する人材はもとより、地域活動に参加したい、地域に貢献したいという需要を掘り起こすとともに、既存団体のニーズを把握し、本循環事業に関わる人的なネットワークを構築する。それによって、持続的な事業運営の基盤を確保するとともに、地域内のマーケットの拡大を図る。

③ 日常生活圏域高齢者ニーズ調査

(ア) 今後予想される急激な高齢化に対応するため、地域に求められる潜在的な生活支援サービス等の要求量を調査する。

④ 調査結果を踏まえた計画提案

(ア) 地域商品券の構築・運用計画提案

調査結果を踏まえて、最も合理的かつ流通規模の最大化、コストの最小化、ならびに、変化への対応の柔軟性に優れた導入、運用計画を提案する。また、地域資源の活用が図られると共に地域資源の活用が地域商品券の流通拡大等に資する計画の提案を目指す。

(イ) 条件整備事業提案

前記の計画を実現するためのロードマップを明らかにするとともに、それぞれの段階で必要となる、合意形成、システム構築、調査、ビジネスマッチング等の具体的な事業計画を策定する。

⑤ 調査結果を踏まえた計画提案

①から④の結果を踏まえて、湖南省における特定地域再生計画の素案を作成する。特に構造改革特区の制度活用（1. 有価証券取引法上の預託金制度の特例措置（特定地域再生計画に位置付けられた事業に関する預託金の免除等）、2. 金融商品取引法上の事業者

要件（信託業免許の保有）の特例措置（特定地域再生計画に位置付けられた事業の出資・募集等に関する事業者要件の緩和）等を含めた、計画の素案を作成する。

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	大都市近郊のベッドタウンとして拡大してきた地域における高齢化に伴う諸問題は、地域住民の資産を地域社会へ循環させることにより解決を図る可能性が示唆されており、国においても、そのための施策が推進されている。またその方法の一つとして地域資源を有効に活用することが、地域経済への投資効果を高めるとされており、本調査の目指す地域商品券等の社会基盤づくりはこれらの施策を具現化するもののひとつであると考え。
8-2 取組の先駆性・モデル性	急速な高齢化を迎える大都市近郊のベッドタウンにおける課題は、今後急速に顕在化すると考えられるものの、過疎地域等における施策に対して、その対策は十分に講じられているとは言えない。 本市は、そうした大都市近郊地域の特徴を有しているとともに、より顕著にその変化が現れると予想されている。こうした地域で取り組む地域資源を活用した地域経済循環システムという社会インフラづくりは、先駆的であるとともに、同様の地域への波及、拡大を期待できるものであると考え。
8-3 多様な主体	これまでの取り組みを通じて、地域の経済団体である湖南省商工会、湖南省観光協会、湖南省工業会、農事組合法人グリーンファーム香清、湖南省社会福祉協議会、NPO法人ワイワイあぼクラブ、しあわせ作業所、NPO法人はれたりくもったり等の関係者が広く連携する地域協議会が取り組みを行っており、本調査においても、同協議会と連携することで、地域内の多様な主体の意見調整と計画の具体化に向けた合意形成が図れると期待される。
8-4 熟度	平成23年度から協議会の活動が始まっており、これまでに市民共同発電所の初号機の稼働、式号機の事業開始、地域資源を活用した特産品開発や地域観光の発信に取り組んでおり、地域課題とそれを解決についての合意形成と方向性の統一が図られている。また、市民共同発電所の配当を地域商品券で行う構想を持ち、商工会等関係機関との調整を図ってきた経緯から、本調査で検討する社会システムとしての地域商品券等の先行的な協議が進んでいる。 これらの実績があるため、本調査において実現しようとする実体経済との連携の構築が可能である。
8-5 その他	本調査及び計画の推進に当たっては、これまで地域内で事業を担ってきた者や企業退職者等の地域人材に加え、地域おこし協力隊や地域活性化伝道師等の外部人材を積極的に活用することにより、これまで個別に取り組んできたそれぞれの主体の連携を強化し、もって新たな課題解決のスキームを提案する。
9 活用する規制の特例措置の内容	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 有価証券取引法上の預託金制度の特例措置 (特定地域再生計画に位置付けられた事業に関する預託金の免除等) 2. 金融商品取引法上の事業者要件(信託業免許の保有)の特例措置 (特定地域再生計画に位置付けられた事業の出資・募集等に関する事業者要件の緩和) 	

10 スケジュール													
項目	年月	平成 25 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
①【地域商品券の導入、運用に関する調査】													
(ア) 市民共同発電商品券等の活用方法の再検討				←————→									
(イ) 先行事例調査				←————→									
(ウ) 地域内の小売業実態調査				←————→									
(エ) 消費者意識調査				←————→									
(オ) 事業者意向調査				←————→									
②【地域資源に関する調査】													
(ア) 地域商品券等活用スキーム検討				←————→									
(イ) 小売業実態調査				←————→									
(ウ) 需給マッチング調査							←————→						
(エ) 人材マッチング調査							←————→						
③【日常生活圏域高齢者ニーズ調査】													
高齢者ニーズ調査				←————→									
④【調査結果を踏まえた計画提案】													
(ア) 地域商品券の構築・運用計画提案										←————→			

(イ) 条件整備事業提案	←————→
⑤【特定地域再生計画の素案作成】	
特定地域再生計画の作成	←————→
11 事業費（調査費）の内訳	
経費の区分	内訳
旅費 需用費 委託料	[Redacted]
経費計	3,000千円
要望国費	3,000千円
12 その他	
<p>湖南省では、全国に先駆けて自然エネルギーを地域の循環の中で活用することによって、持続的な経済発展、まちづくりを実現しようと「湖南省自然エネルギー基本条例」を制定している。また、地域内の新しい担い手を育成するために、市内7つのまちづくり協議会を立ち上げ、地域の特性に合った地域活動・コミュニティづくりに取り組んできている。また、平成23年度からは緑の分権改革事業に取り組み、新しい公共の担い手としてのこにゃん支え合いプロジェクト推進協議会を立ち上げ、持続的な地域事業の創出に向けて取り組みを進めている。新規の取り組みとして、心のインフラづくり事業として、株式会社吉本興業と包括協定を締結し、笑いやコミュニケーションを切り口とした心の基盤づくりに取り組んでいる。</p>	